

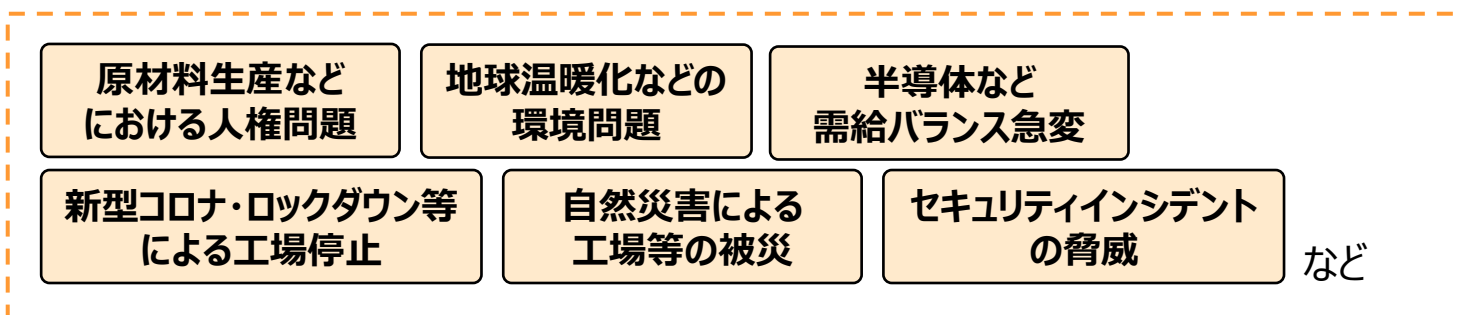
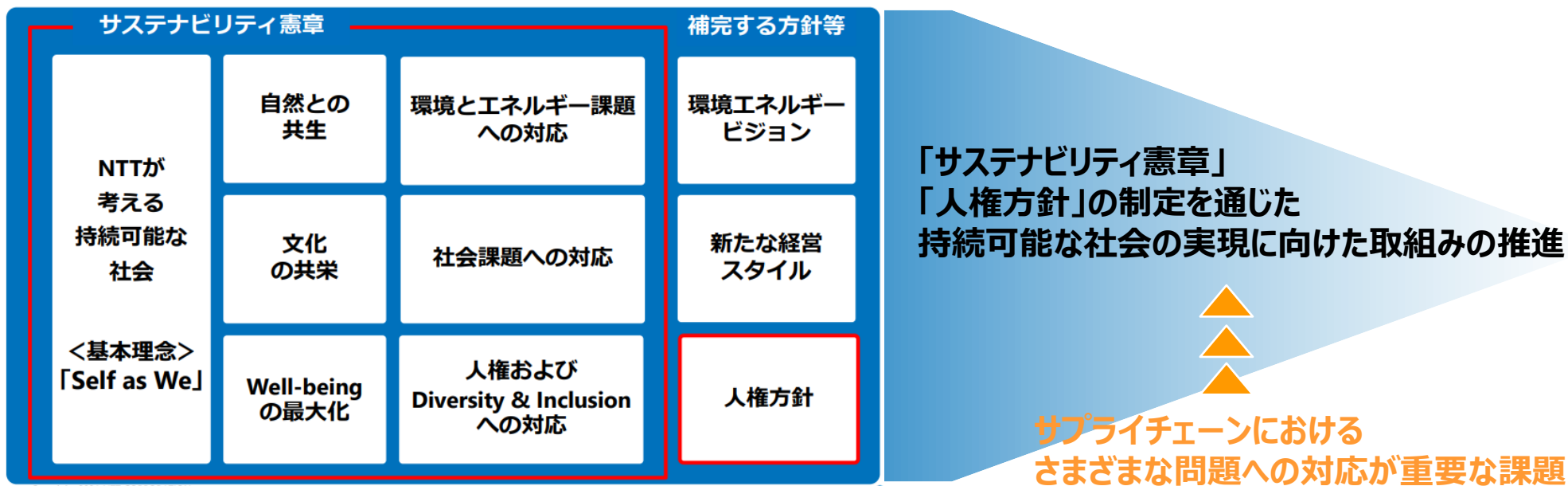


# 持続可能な社会の実現に向けた サプライチェーンの構築・維持について

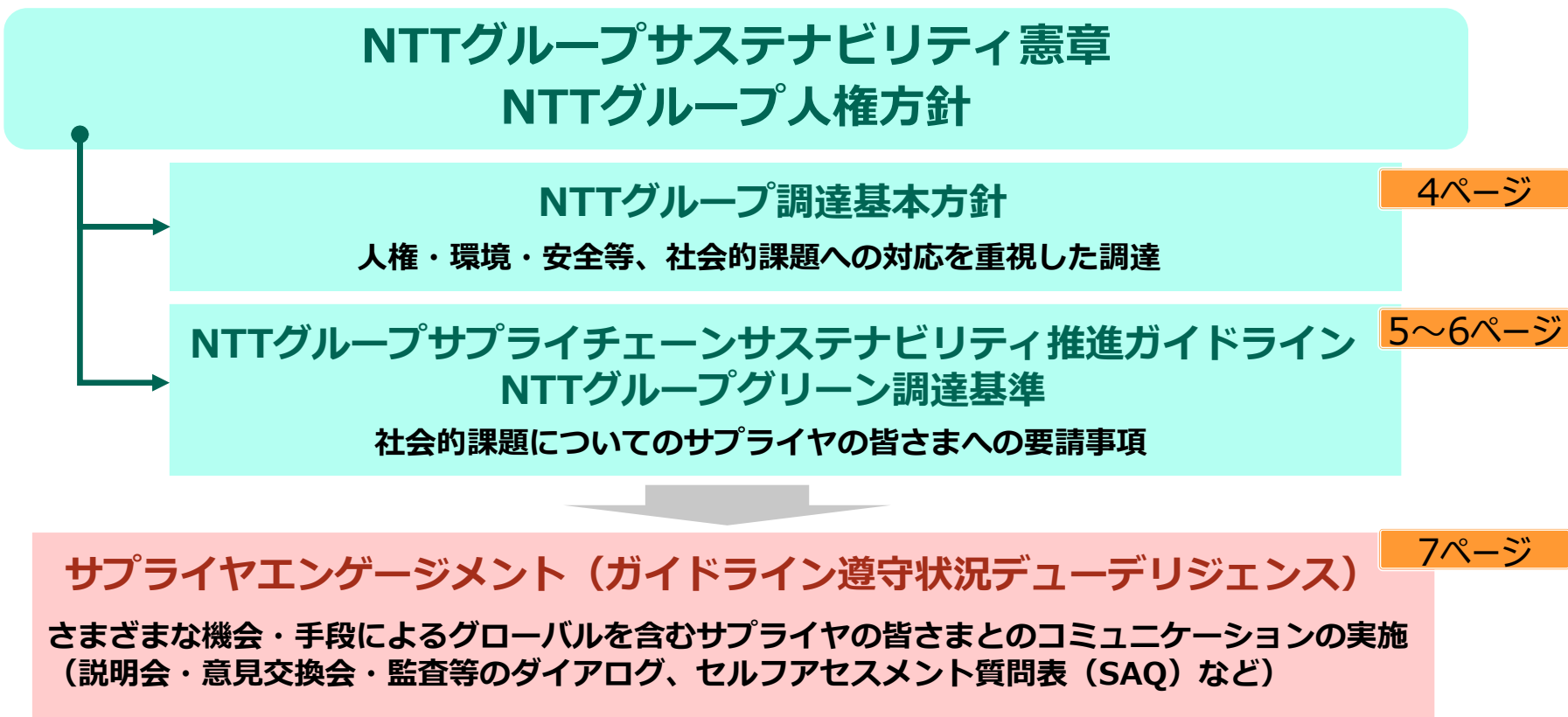
2022年2月

NTT 技術企画部門 プロキュアメント戦略担当

- NTTグループは「NTTグループサステナビリティ憲章」および「NTTグループ人権方針」を制定し、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会を実現するため、人権問題をはじめとした各種取り組みを推進しています
- 一方、NTTグループのサプライチェーンにおいては、サプライチェーンのグローバル化と複雑化が一層進展しているなか、人権、環境、セキュリティ、災害・パンデミックなどの世界的規模な問題への適切な対応が重要な課題となっています



- サプライチェーンにおけるさまざまな課題に対し、NTTグループはサプライチェーンを構成するすべてのサプライヤの皆さまとともに、安全・安心なサプライチェーンの構築・維持に努力し続けることで、持続可能な社会の実現に主体的・積極的に貢献していきたいと考えています
- このため、NTTグループは従来の「調達基本方針」の内容を見直すと共に、各種ガイドラインの再構築を行い、新たに「NTTグループサステナビリティ推進ガイドライン」を制定しました
- また、NTTグループはサプライヤの皆さまと、さまざまな機会・手段を通じたコミュニケーションを実施し、これらのNTTグループの考え方を理解していただけるよう努めてまいります



- NTTグループは、安全・安心なサプライチェーンの構築・維持を通じて持続可能な社会の実現に貢献したいという考えを明確に示すために、調達基本方針における従来の「環境・人権等に配慮した調達」から、「人権・環境・安全等を重視した調達」へと見直しを行いました

## 【NTTグループ 調達基本方針】（2022年2月制定）

NTTグループは、「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定し、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を両立し、「持続可能な社会」を実現する取り組みを推進しています。現代のサプライチェーンにおいては、グローバル化・複雑化が進展しており、人権、倫理、環境、災害・パンデミック、セキュリティなどの世界的な規模の問題への対応が重要な課題となっています。

このような課題に対し、NTTグループはサプライチェーンを構成するすべてのサプライヤの皆さまと相互理解を深めて信頼関係を築き、皆さまとともに高い倫理観のもと、人権保護や地球環境保全などを始めとした安全・安心なサプライチェーンの構築・維持に努力し続けることで、持続可能な社会の実現に主体的・積極的に貢献していきたいと考えています。

このために、以下の「NTTグループ調達基本方針」に基づいた調達を実施します。

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに **人権・環境・安全等を重視した調達を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。**

- NTTグループは、社会的課題の解決に向けたサプライヤの皆さまへの要請事項として、従来の「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」等の内容を見直した上で再構築し、「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン（以下、本ガイドライン）」として新たに制定しました
- ガイドラインの対象は、物品のみならず、役務・サービス(業務委託等)も含めた原則すべての調達となります。サプライヤの皆さまには、これらのガイドライン等の内容についてご理解いただき、NTTグループとの取引を実施いただきますよう、お願いいたします

## ガイドラインの主な記載内容

### 上流サプライヤへの対応

NTTグループと直接取引を行うサプライヤの皆さまには、その上流のサプライチェーンを構成するサプライヤの皆さまに対して、本ガイドラインの内容の伝達と遵守のための働きかけを行い、その状況を確かめる責任があります。

### 違反時の是正要求、取引停止等の措置

本ガイドラインに記載する事項を満たさない行為や事象が特定された際には、NTTグループはサプライヤの皆様に対して改善を求めるとともに、改善がみられない場合には取引の中止も含め適切に対処します。

### マネジメントシステムの構築

ガイドラインの各項目を達成するために、PDCAサイクルを通じて継続的な改善をはかる仕組みの構築を要請します。

### 人権デューデリジェンスの実施

原材料や部品の供給、及び役務を提供するサプライヤについて、必要に応じて本項目への違反がないか、人権デューデリジェンスを実施すること。

### 環境に関する取組み

6ページ

- ・「NTTグループグリーン調達基準」を参照すること。
- ・エネルギー効率改善に努め、エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の継続的削減活動に取り組むこと。
- ・使用するエネルギーは可能な限り再生可能エネルギーとすること。

### セキュリティに配慮した製品・サービスの提供

- ・製品またはサービスがデータの機密性、真正性、完全性、可用性を提供するように設計されていること。
- ・製品またはサービスの開発時に、製品またはサービスにバックドア、マルウェア、悪意のあるコードが含まれないための方針や手順を策定し、実施すること。

### セキュリティインシデントへの対応

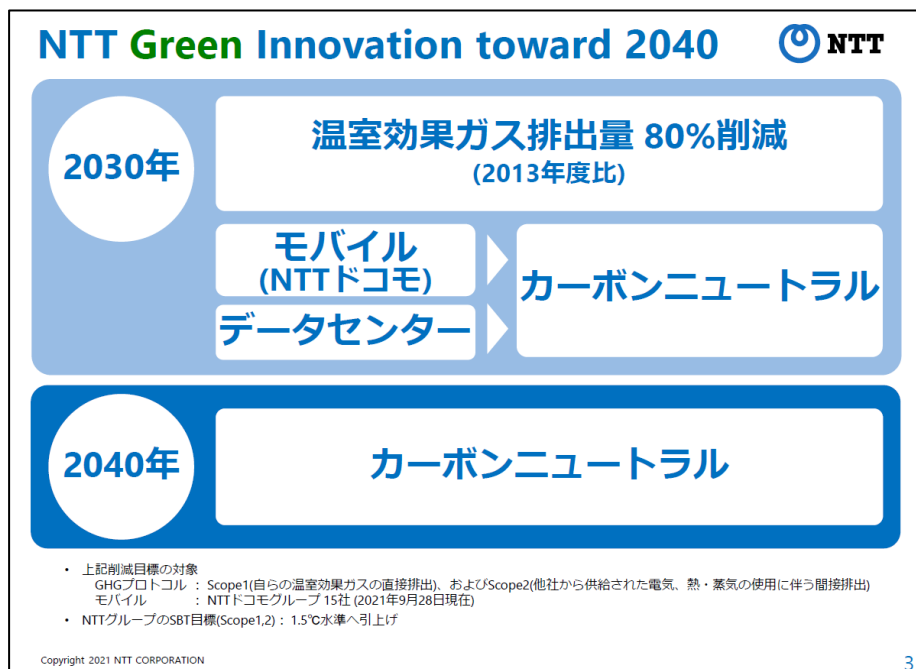
NTTグループに提供する製品やサービス及びNTTが委託する業務に関連したセキュリティインシデントが発生した場合、もしくは発生の疑いがある場合、速やかにNTTに通知すること。

### 事業継続計画(BCP)の作成

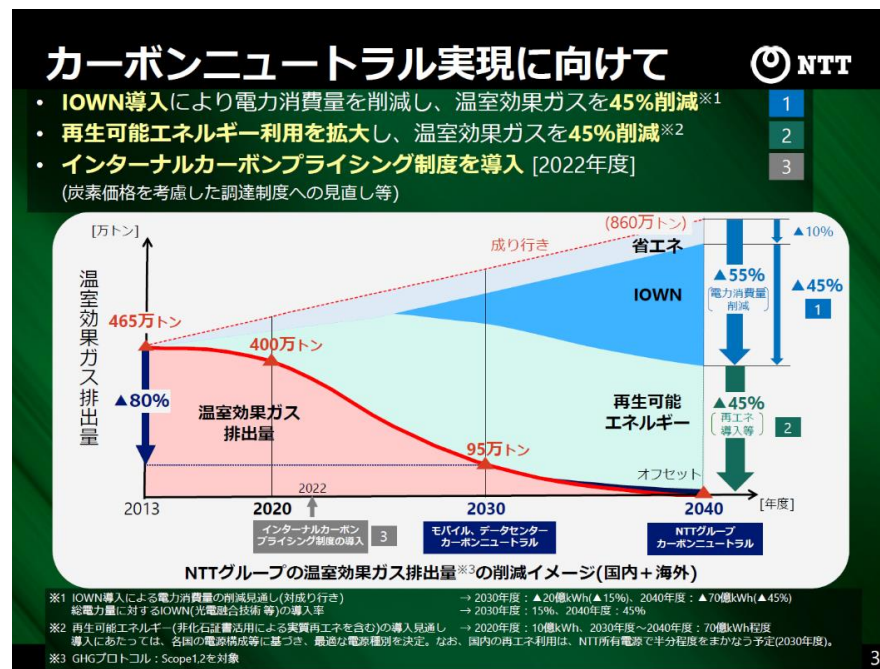
事業継続に大きな影響を及ぼす事態に備え、適切な準備を行い、いち早く生産活動を再開し、サプライチェーンへの影響を最小限に留めるように努めること。

# NTTグループグリーン調達基準の改定

- ガイドラインの環境に関する内容を補うものとして、従来の「NTTグループグリーン調達ガイドライン」について「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」の内容を統合したうえで「NTTグループグリーン調達基準」に名称変更・改定しました。その内容は、従来どおりNTTの最新の環境取り組み方針や目標値、サプライヤの皆さまに参照を求める具体的な法律や規格、調達にあたっての評価項目等で構成されています
- 前回「NTTグループグリーン調達ガイドライン」の改定(2021年4月)以降の追加変更点として、「NTTグループの新たな環境エネルギービジョン(2021.9月発表)」を盛り込みました。カーボンニュートラル目標に向けて、インターナルカーボンプライシング制度を導入し、炭素価格を考慮した調達への見直しを推進していきます
- サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の削減に向けて、サプライヤの皆さまには、環境にやさしい製品やサービスの提供、およびサプライヤの皆さまご自身の事業活動(製品製造、工事などの工程)で発生する温室効果ガスの排出量削減について、継続した取り組みをお願いいたします



(出典) 新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」 | ニュースリリース



(出典) NTT IR DAY 2021  
([https://group.ntt.jp/ir/library/presentation/2021/pdf/210930\\_1.pdf](https://group.ntt.jp/ir/library/presentation/2021/pdf/210930_1.pdf))

- NTTグループは、改制定した調達基本方針やガイドライン等について、サプライチェーンを構成する各サプライヤーの皆さまに遵守いただくために、サプライヤーエンゲージメント活動を行ってまいります
- この活動を継続していくことにより、サプライヤーの皆さまとともに、トラステッドなサプライチェーンの構築・維持による社会的課題の解決を主体的・積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています
- NTTグループは外部機関を活用したグローバルスタンダードなデューデリジェンスの導入を検討しています。導入にあたって、SAQ等の対応にあたって該当するサプライヤーの皆さまに一部費用のご負担をいただく可能性があります。導入の時期や詳細については、別途お知らせいたします

## 説明会・意見交換会

- 説明会・意見交換会等を通じてサプライヤーの皆さまとのコミュニケーションに努めます

## セルフアセスメント質問表 (SAQ)

- 一部のサプライヤーの皆さまには、質問表をメールで送受信する形式でガイドライン遵守状況のご確認とご回答をお願いいたします
- 対象となるサプライヤーの皆さまには、別途連絡いたします
- 次回実施時期は、2022年3月中旬以降～4月頃を予定しています

## 直接対話 (監査)

- SAQのご回答内容等をふまえ、一部のサプライヤーの皆さまには、NTTグループとの直接対話(監査)へのご対応をお願いいたします
- 対象となるサプライヤーの皆さまには、別途連絡いたします  
ガイドライン違反リスクの顕在化等により、SAQにご回答いただいていないサプライヤーの方も対象となる場合があります
- 直接対話の実施方法等の詳細は検討中です
- 次回実施時期は、2022年度第1四半期を予定しています

# 今後のガイドライン等の運用について

- 2022年4月より順次、ガイドラインの遵守を盛り込んだ物品/役務・サービス等の調達契約としていく予定です
- 本ガイドラインは、海外も含むNTTグループ各社がサプライヤの皆さまに要請する事項を制定したものです。なお、NTTグループ会社が独自にガイドラインを制定した場合、また、NTTグループ各社の所在する国の法律、自治体の条例・規則等や顧客要求等により本ガイドラインと異なる要請をした場合は、各社のガイドライン内容を優先します
- 本資料内容等に関するご質問やご意見等がございましたら、以下までご連絡をお願いいたします

NTT 技術企画部門 プロキュアメント戦略担当

[sustainable-procurement2022@ml.ntt.com](mailto:sustainable-procurement2022@ml.ntt.com)

**NTTグループは、サプライヤの皆さまとともに  
トラステッドなサプライチェーンの構築・維持による  
社会的課題の解決を主体的・積極的に推進し  
持続可能な社会の実現に貢献してまいります**

**サプライヤの皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします**



No	Q	A
1	NTTグループのグループとは何を指すのか。	海外を含むNTTグループ会社すべてを指します。グループ会社についてはNTT持株会社ホームページ等でご確認ください。
2	従来のNTTサプライチェーン推進ガイドライン等のドキュメントは無効になるのか。	NTTグループのサプライチェーンサステナビリティに関する姿勢は、今回のガイドライン等の制定により有効化されています。従来のガイドライン等は、それに紐づく契約等がある場合への対応として、当面並行残置します。
3	調達基本方針にある「人権・環境・安全等を『重視した』調達」とはどのような意味なのか。	人権・環境・安全等、本ガイドラインに関する取り組み状況を調達時における選定評価項目とする場合があることを指します。なお、具体的な評価方法についての公表予定はありません。
4	上流サプライヤ対応は困難な部分がある。	上流のサプライチェーンの構造によるところがあると考えますが、連鎖的に上位サプライヤへのガイドラインを遵守要請と確認を行っていく等により、ガイドラインに違反するようなサプライヤが含まれないサプライチェーンの実現へのご理解とご対応をお願いいたします。
5	上流サプライヤがガイドラインを遵守しない場合にはどうなるのか。	上流サプライヤのリスクが顕在化したときには、契約元のNTT事業会社にご報告いただくとともに、基本的に一次サプライヤの皆さまにより当該上流サプライヤに対して是正(改善)の対応をお願いいたします。なお、どうしても当該上流サプライヤが是正にに応じていただけない場合には、一次サプライヤの皆さまに当該上流サプライヤとの取引停止をお願いする等の対処を行う場合があります。
6	サプライヤへの説明会や意見交換会等を個別に要望する場合は対応してもらえるのか。	必要に応じて対応するよう考えております。ご要望がある場合には、NTT 技術企画部門 プロキュアメント戦略担当にご連絡ください。
7	説明会、SAQ、直接対話(監査)の対象サプライヤはどのような基準で選定されるのか。また、どれくらいのサプライヤ数なのか。	NTTグループの調達額が大きいサプライヤ、代替のないサプライヤ、報道等で個別のリスク想定もしくは顕在化しているサプライヤ等から選定いたします。 サプライヤ数については、SAQについては約130社/年、直接対話(監査)は40～50社/年で検討していますが、今後の実施実績やグローバルスタンダードなデューデリジェンス導入検討等により変動する場合があります。
8	ガイドラインの遵守を盛り込んだ物品/役務・サービス等の調達契約は必須なのか。	原則、必須です。万一、ガイドラインの遵守についてご理解、ご対応いただけない場合には、あらかじめNTTグループからガイドライン内容について必要な説明を行ったうえで、具体的に遵守いただけない事項について確認させていただき、個別協議にて判断するよう考えております。
9	既存契約や継続的な調達契約へのガイドライン遵守の盛り込み時期はどうなるのか。	契約更新時、もしくはそれまでにサプライヤ様との合意が図られれば、その時点での盛り込みを考えております。
10	これまでもNTTからCSRのアンケートがきていたが、SAQとの関連はどうなるのか。	これまでのCSRアンケートを見直したものの(後継)がSAQになります。
11	直接対話(監査)とは実地監査を指すのか。	可能な限り、実地監査によりサプライヤの皆さまとのダイアログを充実させたいと考えています。なお、新型コロナの拡大、事故、災害その他の事情により、リモート形式による直接対話とする場合もあります。

# ***Your Value Partner***